

## 豪ドル相場について



## 底入れ時期を探る豪ドル相場



## 2014年以降の豪ドル相場

原油をはじめとした世界的な資源価格の下落などを受け、2014年秋以降、豪ドルは米ドルに対し大きく下落する展開となり、2014年後半には、円に対しても軟調な推移となりました。オーストラリアでは、輸出に占める鉱物資源の割合が大きいいため、資源価格の下落が国内景気の先行き不透明感を高めました。また、最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念や、低調な同国景気を背景としたRBA(オーストラリア準備銀行)による利下げへの思惑なども豪ドルの下落に影響しました。

こうした中、RBAは資源価格の下落が国内景気に及ぼす影響を警戒し、2015年2月、政策金利を0.25%引き下げ、2.25%としました。利下げは2013年8月以来であり、2.25%は現行制度における過去最低水準となります。この決定を受け、豪ドルは対米ドルで一時0.76米ドルと、2009年5月以来の安値をつけました。その後、値を戻す場面もみられましたが、足元では0.76米ドル近辺での推移となっています。

## RBAは利下げバイアス、豪ドル安を容認

資源価格の底入れが不透明な中、RBAは豪ドル安を望む姿勢を継続するとみられ、今後も追加的な利下げを実施する可能性があります。スティーブンスRBA総裁は、2014年12月に地元経済紙とのインタビューにおいて、望ましい豪ドルの水準を「1豪ドル=0.75米ドル近辺」との見解を示しており、豪ドル高に対するけん制を続けながら、必要に応じて利下げを行うという選択肢を残しているものとみられます。こうしたRBAの姿勢が、引き続き、豪ドル相場の上値を抑えるものと考えられます。

&lt;豪ドル相場(対円、対米ドル)の推移&gt;



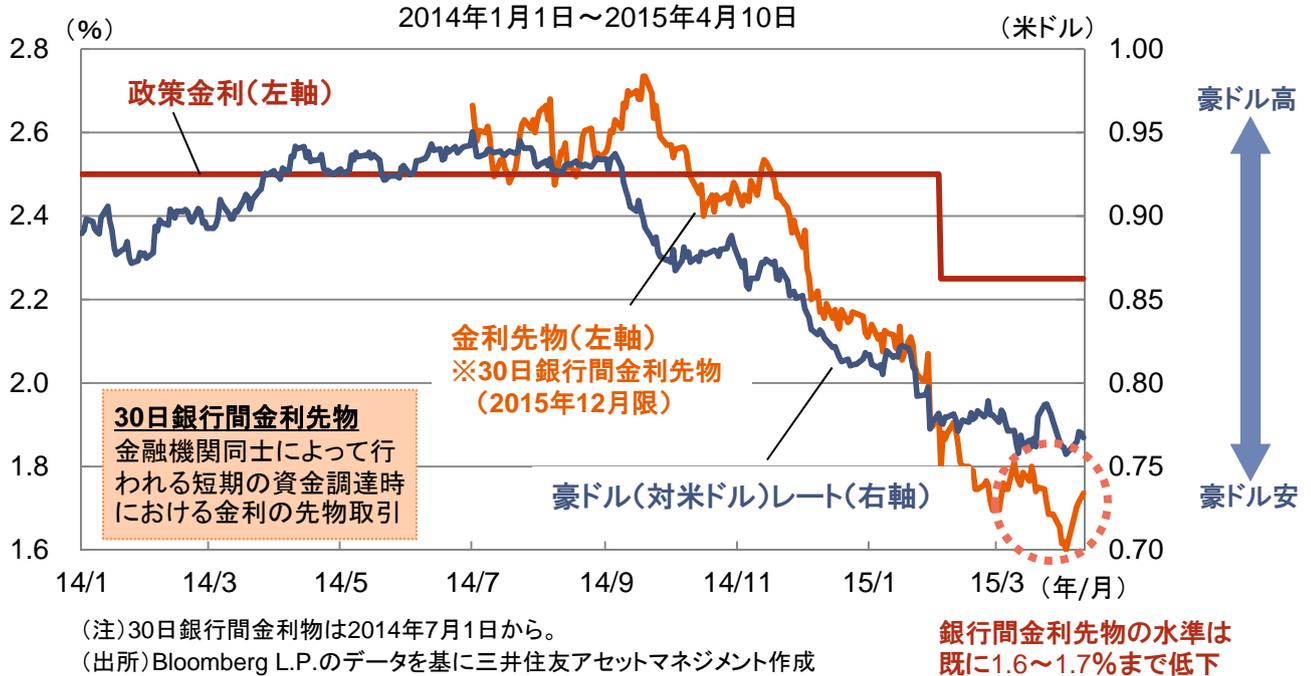
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

## ただし、追加利下げの織り込みは進む

オーストラリアの銀行間金利先物の動きをみると、現在2.25%程度の市場金利が今年12月には1.7%程度に低下することを示しています。これにより、今後0.5%程度の追加利下げが行われることを市場が見込んでいられると考えられます。このため、今後の利下げがこれを上回る水準にならない限り、豪ドル相場の更なる下落余地は大きくないものと考えられます。

＜豪ドル相場(対米ドル)と政策金利、金利先物の推移＞



## 豪ドルの水準に対しても一定の底入れ感

これまで下落基調となっていた原油価格が、足元で持ち直しつつあることも豪ドルの動きをみる上で注目されます。原油をはじめとする資源価格の下落が豪ドルの重石であり、2014年以降は、原油価格の下落と歩調を合わせるように、豪ドル相場が下落が続きました。足元で原油価格が下止まりつつある中、豪ドルにも一定の底入れ感が出てくる可能性があります。

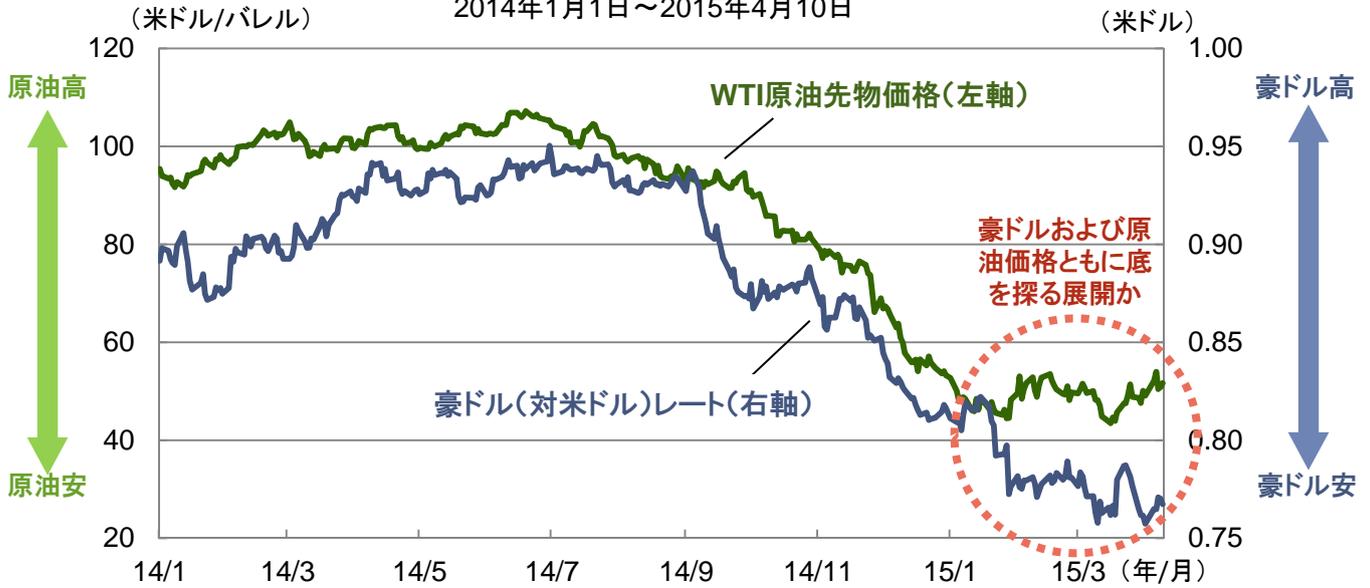
加えて、豪ドルは現在、スティーブンスRBA総裁が示した、「1豪ドル＝0.75米ドル」に近い水準にあります。市場ではこの水準を意識した豪ドル売りの目標達成感が強まっていると考えられます。実際、ヘッジファンドなどによる投機的な通貨取引の動向を示す、IMM通貨先物の非商業部門の取組は、足元で急速に豪ドルの売り越しが縮小しています。

なお、この取組の数値は、一般に買い越し(買いが売りを上回る)が過大になれば相場が反落し、売り越し(売りが買いを上回る)が過大になれば相場が反転する可能性が高まるとされています。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

### <豪ドル相場(対米ドル)と原油価格の推移>

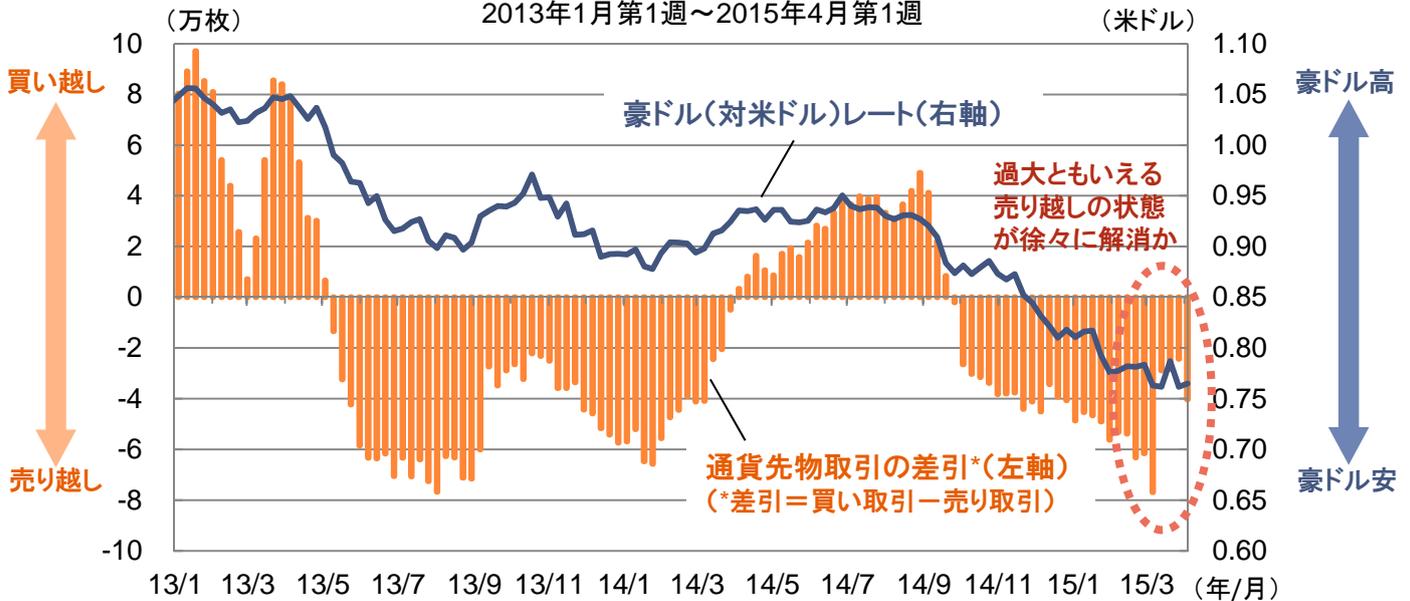
2014年1月1日～2015年4月10日



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### <豪ドル相場(対米ドル)と通貨先物取引の推移>

2013年1月第1週～2015年4月第1週



(注)通貨先物取引は、IMM通貨先物の非商業部門の取組。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。



SMAM

## 対円で底堅さを維持する豪ドル

RBAの利下げ期待が残る一方、FRB(米連邦準備制度理事会)は今年後半に利上げを開始するとの見込まれており、こうした、米国とオーストラリアの金融政策の方向性の違いは、今後も豪ドルの対米ドルにおける上値を抑える要因になると考えられます。ただし、米国の利上げペースはかかなり緩やかになるとの見方が市場に浸透しつつあることなどから、これまでのような米ドル全面高には転じにくく、相対的に豪ドルを押し下げる圧力は弱まりつつあるものとみられます。一方、豪ドルは対円で底堅さを維持しています。2月のRBAによる予想外の利下げを受け、豪ドルは対円で一時大きく下落したものの、日銀の量的金融緩和の継続を背景に、その後は1豪ドル90円～95円で推移しています。

## 豪ドル、底入れから上昇に転換する可能性の高まり

豪ドル相場は今後もしばらくの間は、追加利下げの時期や中国の景気動向、資源価格の推移などに影響されるとみられます。しかしながら、ある程度の利下げなどが市場に織り込まれつつある中、この先、利下げの効果で国内経済が改善し、中国で景気持ち直しの動きがみられるようであれば、資源価格も底入れ感を強めるとともに、豪ドル相場も底入れから上昇に転じていく可能性があると考えられます。

## 【ご参考】金融緩和は株式およびリート市場には追い風に

オーストラリアの金融市場では、緩和的な金融政策が続く中、比較的高い配当利回りなどを背景に、リートが堅調な推移を続けています。2015年2月の利下げ決定以降は、株式市場も力強く上昇する展開となっています。追加利下げの可能性は、豪ドル相場には重石ですが、比較的高い配当利回りを有するオーストラリア株式やリートにとっては優位に働くとみられ、市場は好調さを維持することが期待されます。

### ＜オーストラリアの株式およびリート市場の推移＞

2014年1月1日～2015年4月10日



(注) 株価指数はS&P/ASX200指数、リート指数はS&P/ASX200A-REIT指数。

(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

## ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 ……申込手数料 上限3.78%(税込)
  - ……換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)
  - ……信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 ……信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

- ◆その他費用……監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。